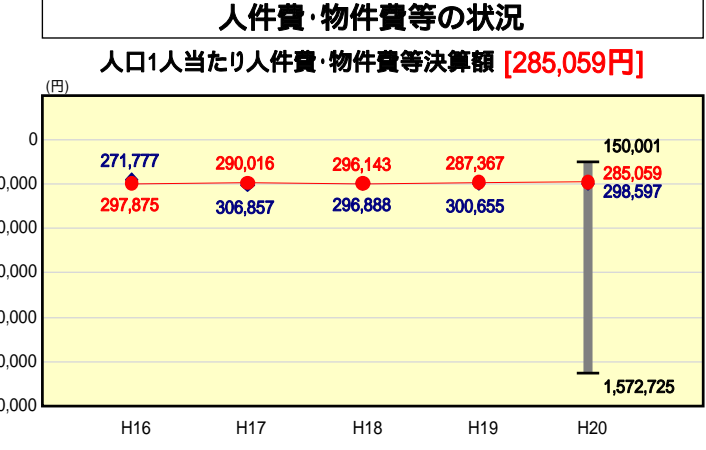
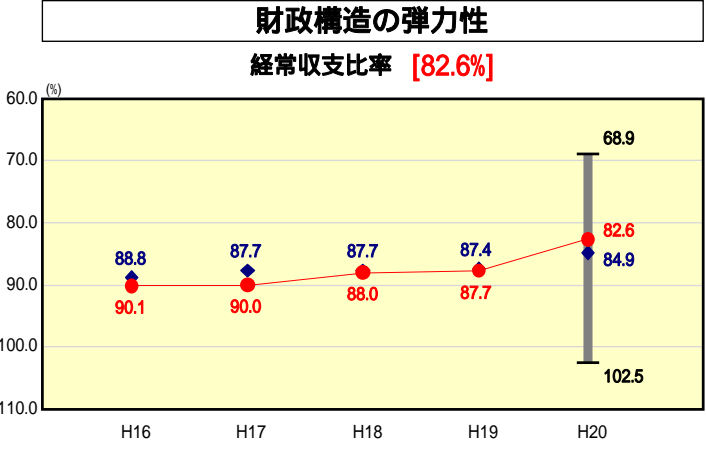
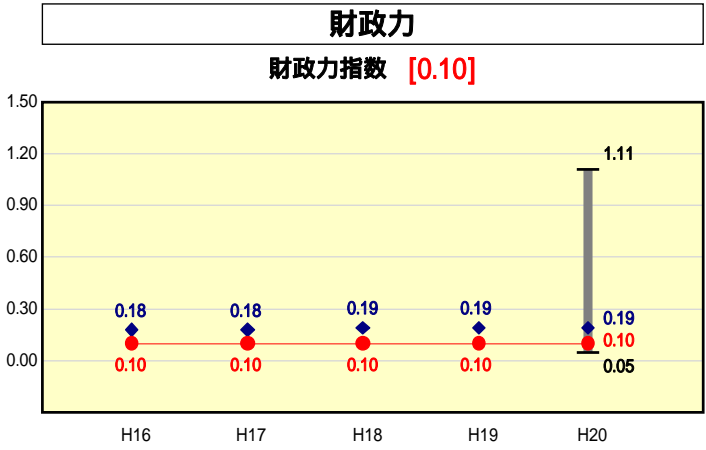


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

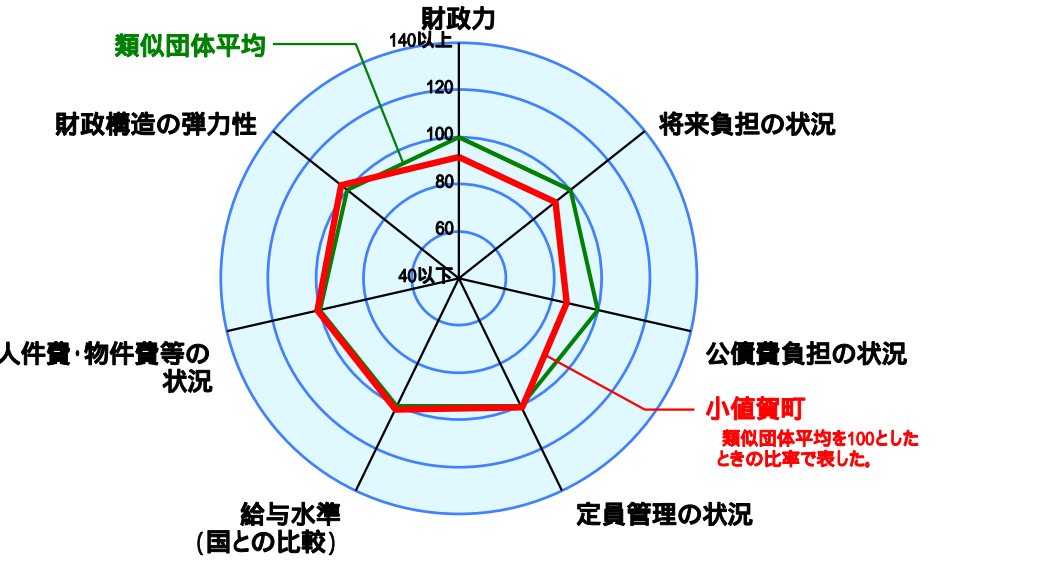
分析欄

財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末42.6%)に加え、基幹産業である第1次産業が不振であるため、類似団体平均をかなり下回っている。退職者不補充や議員定数の削減による人件費の削減(5年間で8.1%の減)、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直し(総額を5年間で9.5%の縮減)を実施し、行財政の効率化に努める。

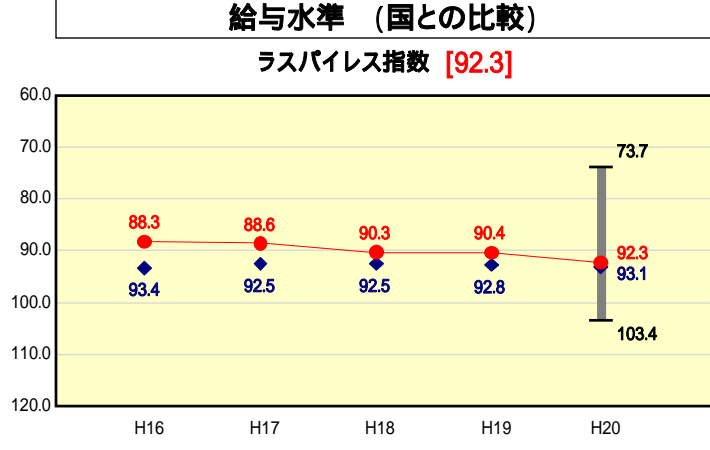
経常収支比率
公債費の占める割合が19.0%と大きいため類似団体平均を上回っている。後年は減少傾向(5年間で30.8%の減)となるため、経常収支比率は改善されていく見込であるが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(H20年度で5名の減)などによる人件費削減(5年間で8.1%の減)等を実施し、更なる義務的経費の削減を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均を下回っているが、ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、人件費、物件費及び維持補修費を多額に要する。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を積極的に導入することで、さらなるコスト削減を図るよう努力する。

人口	3,009	人(H21.3.31現在)
面積	25.46	km ²
標準財政規模	1,896,895	千円
歳入総額	2,866,779	千円
歳出総額	2,751,864	千円
実質収支	67,559	千円



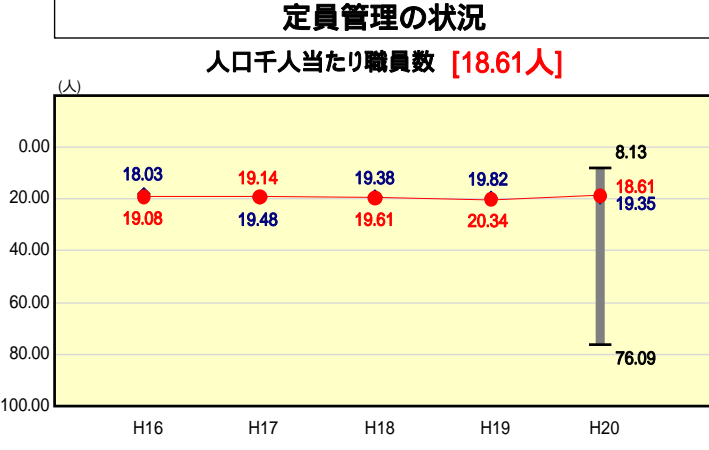
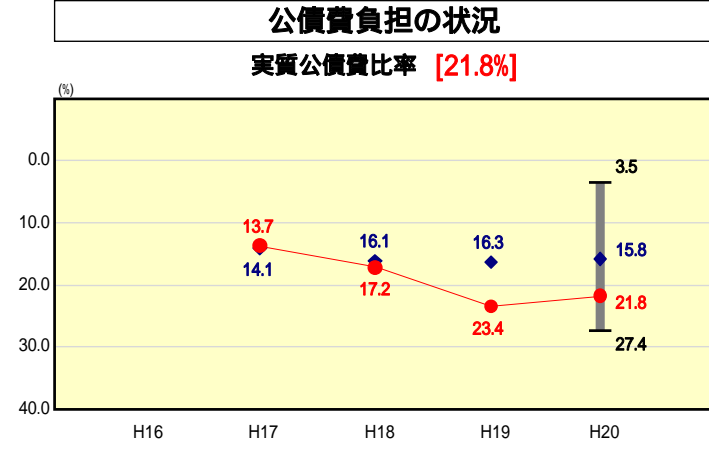
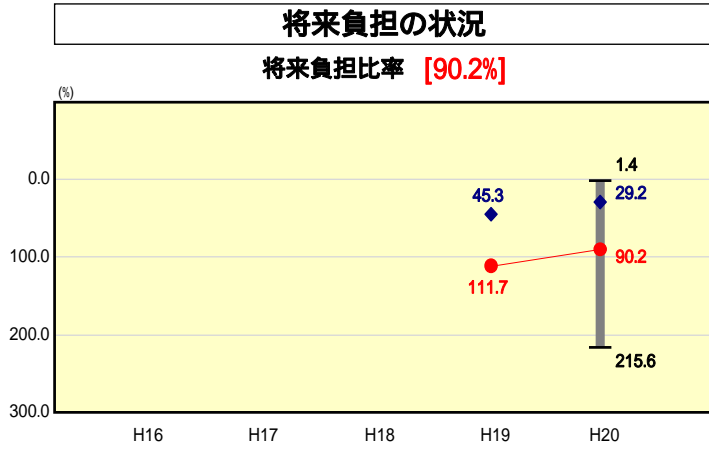
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



ラスパイレス指数
類似団体平均を下回っている。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施してきた。平成21年度からは職員の人件費の削減を実施し、退職者不補充等、なお一層の給与の適正化(5年間で6.2%の減)に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を下回っている。平成元年度～平成15年度にかけて実施した県営畑総事業(総事業費132億円、うち起債13億円)等の起債残高が減少し、近年大型事業が少なかったため減少となっている。今後とも新規地方債の発行の抑制等により、さらなる財政の健全化に努める。

実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債償還と近年の下水道事業により、類似団体平均を上回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、資本費平準化債を活用し、償還額の平準化及び繰上げ償還等を実施し、実質公債比率の急激な上昇を抑え5年間で9.1%の削減に努める。



人口1,000人当たり職員数
ごみ・し尿処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、類似団体平均を上回っている。職員数についてはH20年度に5名の減で、今後は、「集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を実施し、人件費は5年間で6.2%の削減をする。また民間委託の検討も行っていく。